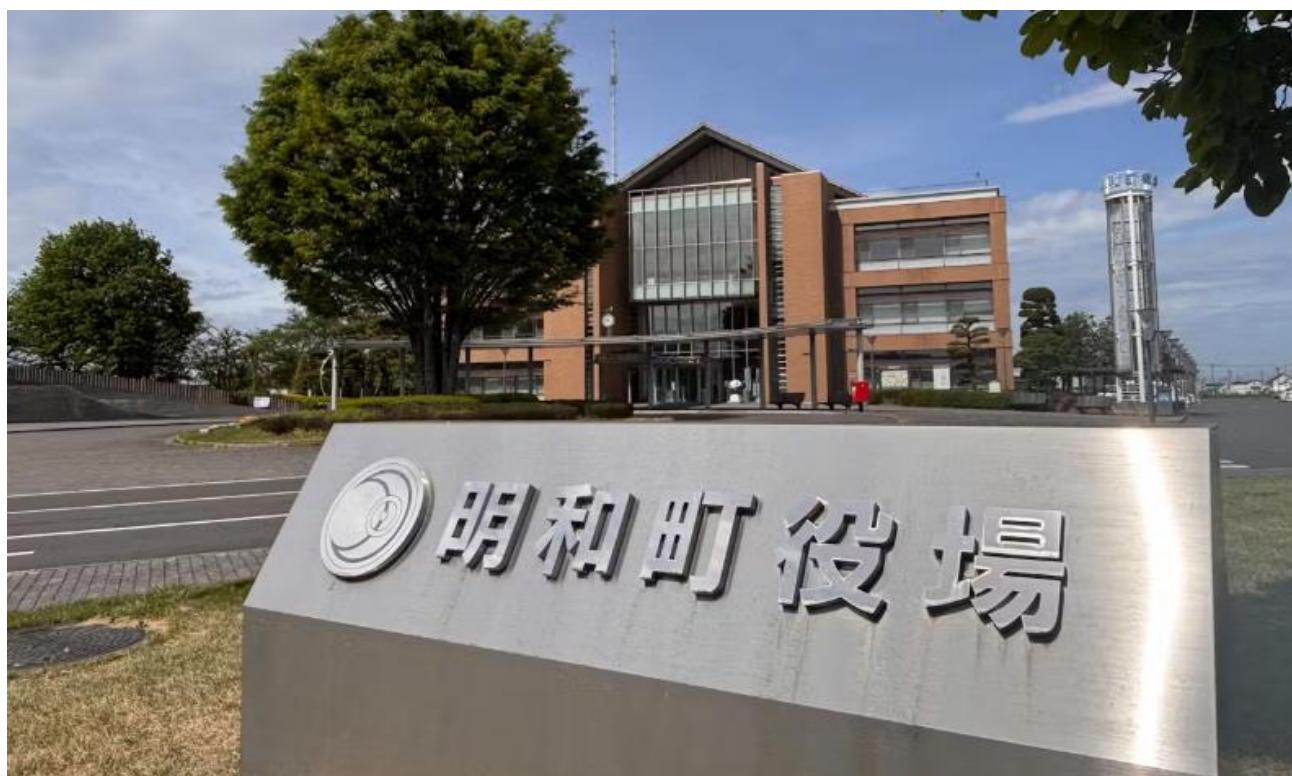


明和町が財政力指数 1.44 を達成！

～地方交付税不交付団体となりました～

令和 8 年 7 月 24 日の日本経済新聞の記事で、“群馬・明和町、2 年ぶり不交付団体に「交付税不要」北関東は 8 市町村”と報じられました。



地方交付税とは、税収が少ない自治体でも一定の行政サービスを提供できるよう、国が自治体間の財源を調整する仕組みです。全国の市町村の多くがこの地方交付税の交付を受けて行政運営を行っており、地方交付税を受け取らずに財政運営ができる「不交付団体」は、全国でわずか 85 団体です。一方で、交付を受ける団体は 1,680 団体にのぼります。圧倒的多数が交付団体という中で、明和町が少数派に加わりました。

不交付団体になることは、税収基盤がしっかりしていることの証でもあります。自主財源が豊かであれば、子育て、教育、福祉などの分野で、町独自の施策を展開しやすくなるという面があります。

しかし、ここで見落としてはいけないことがあります。不交付団体になると、町債（借金）を返す際の国からの財政支援（交付税措置）が無くなることや、一般的な補助金も一部減額され支給されることになり、不利になる場面が多々あることです。一部の方は、不交付団体だから何でも出来ると勘違いしていますが、「不交付団体にな



ったから安心」ということではありません。むしろ、国からの財源に頼ることなく、自らの財源で将来を見据えた行政運営を行っていく覚悟が求められる立場になったということです。

【明和町が県下トップに躍り出ました】

令和8年度は、群馬県内35市町村のうち、太田市、大泉町、そして明和町の3団体が不交付団体となりました。財政力指数が1.0を超えると地方交付税が交付されない地方交付税不交付団体となります。それぞれの令和8年度財政力指数は、太田市1.04、大泉町1.04、明和町は1.44です。3年間の平均値でも、太田市1.015、大泉町0.999、明和町は1.054となり、明和町が県下トップに躍り出た格好です。

明和町の財政力指数1.44という数字は、1万600人の町が1年間にどのくらいの歳入（税収）があればやっつけられるかを示す基準財政需要額に対して、明和町がどれだけの財政力を持っているかを示す数字です。愛知県豊田市1.45、隣接する刈谷市1.41に並

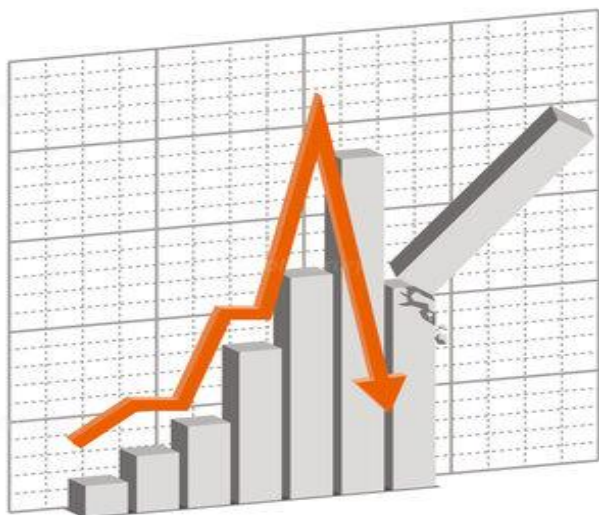


ぶ数字です。あのトヨタ自動車のお膝元である自治体と並んだということになります。

【必ずある浮沈】

明和町は、平成19年度と平成20年度の2年間、地方交付税不交付団体になったことがあります。

しかし、平成20年9月にリーマン・ショックが発生します。リーマン・ショックとは、米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとして、世界中に広がった金融危機のことです。大手金融機関の経営危機や世界的な株価下落などにもつながり、日本も株価の暴落や円高・ドル安の急速な進行などを招きました。リーマン・ショックから立ち直るまで、平均株価が過去最安値を更新するなど、世界経済に深刻な影響が数年にわたって続きました。世界市場が下落前の水準を回復するまでには、約5年半の期間を要したと言われていますが、日本は東日本大震災や民主党政権による株価低迷が続きました。



【株式の暴落と金融市場の大混乱】

明和町は平成 20 年を最後に再び不交付団体になるまで、何と 16 年もの歳月を要しました。令和 6 年度には、財政力指数 1.04 で再び地方交付税



不交付団体になりましたが、令和 7 年度には、半導体不足から企業生産活動への影響もあり、再び交付団体となりました。そして令和 8 年度、4 度目の地方交付税不交付団体となったわけです。しかし、これから先いつ不況が来るか分かりません。調子の良いときこそ、兜の緒をしめていきます。

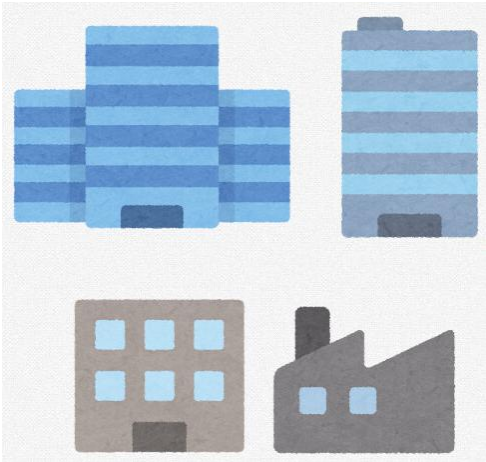
令和8年度 市町村別普通交付税決定額

(単位:千円)

	市町村	普通交付税	
		R8	(参考)R7当初算定
群馬県	前橋市	15,345,425	15,339,531
	高崎市	15,480,683	14,624,255
	桐生市	11,158,187	10,434,314
	伊勢崎市	7,955,101	8,120,085
	太田市	0	0
	沼田市	6,376,450	6,238,243
	館林市	3,414,554	3,246,980
	渋川市	8,448,320	8,251,029
	藤岡市	5,202,410	5,042,832
	富岡市	4,532,494	4,495,120
	安中市	1,835,165	2,133,273
	みどり市	4,724,392	4,488,357
	榛東村	1,709,747	1,603,662
	吉岡町	1,395,263	1,284,560
	上野村	661,493	538,795
	神流町	1,420,421	1,451,904
	下仁田町	2,499,605	2,476,184
	南牧村	1,329,218	1,308,907
	甘楽町	1,866,399	1,813,870
	中之条町	4,234,568	4,152,070
	長野原町	963,906	1,206,380
	嬭恋村	2,622,218	2,517,932
	草津町	1,032,765	991,772
	高山村	1,473,871	1,396,663
	東吾妻町	3,230,521	3,163,825
	片品村	2,214,493	2,153,649
	川場村	1,439,716	1,419,060
	昭和村	1,614,809	1,667,611
	みなかみ町	5,094,342	4,942,392
	玉村町	2,169,187	2,104,329
	板倉町	1,397,871	1,285,432
	明和町	0	939,864
	千代田町	828,948	857,691
	大泉町	0	0
	邑楽町	986,959	1,848,530

明和町が不交付団体となったことは、大変喜ばしいニュースです。しかし、「財政力があるから大丈夫」で終わらせるのではなく、中期的な財政計画をしっかりと立て、将来を見据えた行政運営をしていくことが、これからの明和町には欠かせません。

私の先代の恩田町長は、平成 19 年度と 20 年度の 2 年間について地方交付税不交付団体を経験して、「職種の違う税収安定企業を誘致したい」と絶えず言っていました。この言葉は、後の凸版印刷誘致や今回のツムラ誘致に繋がっていきます。一つの企業や一つの産業に依存するのではなく、さまざまな業種の企業に町へ進出していただくこと。それが、町の財政基盤を安定させ、将来にわたって持続可能なまちづくりを進める上で重要だと私も考えています。



【地方交付税の計算式とは】

普通交付税は、「基準財政需要額」から「基準財政収入額」を差し引いたときに、財源不足が生じる地方公共団体に対して、財源不足額の大きさに応じて国から交付されるものです。地方交付税総額のうち、94%に相当する額が普通交付税として地方公共団体に交付されます。

■ 令和 8 年度普通交付税交付決定額

調整率：0.000656134		(単位：千円、%)								
市町村名	基準財政需要額			基準財政収入額	財源不足(超過)額		決定額	対07年度比較		
	08年度	調整額	調整後	08年度	08年度	調整後		決定額	差引	倍率
	A	B	A - B C	D	A - D E	E - B F		(07年度当初算定)		
明和町	3,259,228	0	3,259,228	4,693,590	▲ 1,434,362	▲ 1,434,362	0	939,864	▲ 939,864	倍減

計算式

$$\boxed{\text{普通交付税}} = (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) = \text{財源不足額} \\ (\text{交付基準額})$$

基準財政需要額とは

地方交付税法第 11 条の規定により算定される、合理的・客観的な指標をもとに計算された当該団体の標準的な行政経費。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

単位費用：測定単位当たりの費用

測定単位：人口、面積など

補正係数：人口密度や寒冷・積雪の度合いなどに基づく係数

基準財政収入額とは

地方交付税法第 14 条の規定により算定される、当該団体の標準的な税収入の一定割合により算定した額。

$$\text{基準財政収入額} = \text{自治体の税収入} \times \text{原則として 75\%} + \text{地方譲与税}$$

$$\boxed{\text{明和町の地方交付税}} = \text{基準財政収入額} (\text{前年の税収 60 億} \times 75\% + \text{地方譲与税}) - \text{基準財政需要額} (\text{約 32 億 6 千万円(国が決めた金額)}) \\ = \blacktriangle 14 \text{ 億 3 千万円} = 0 \text{ (交付税不交付)}$$

※令和 8 年度は普通交付税 0 となりました。

【まだまだ続く企業誘致】

明和町の企業誘致はまだまだ続きます。優良企業を誘致して財政の安定と住民の皆様の就業場所の提供、そして新たな住み替えも出来る土地や住宅の提供もして行きます。

人が住める環境、仕事があり、家族と買い物や食事が出来て、教育や福祉、医療や子育て支援も充実する誰もが住みたくなる町、そんな「オールインワンの明和町」をつくりあげるために、これからも切磋琢磨してまいります。ご期待ください。



オールインワンのまちづくり

令和8年8月31日

明和町長 富塚もとすけ